

パトナム・グローバル・インカム・トラスト

米国籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託(米ドル建て)

交付運用報告書

作成対象期間

第 25 期

(自:2018年11月 1 日)
(至:2019年10月31日)

第 26 期

(自:2019年11月 1 日)
(至:2019年12月 9 日)
(償還日)

管理運用会社

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー



パトナム・グローバル・ インカム・トラスト

米国籍オープン・エンド契約型
公募外国投資信託(米ドル建て)

交付運用報告書

作成対象期間 第25期
(2018年11月1日～2019年10月31日)

<クラスM受益証券>

第25期末	
1口当り純資産価格	12.21米ドル
純資産総額	6,401,038米ドル
第25期	
騰落率	9.43%
1口当り分配金合計額	0.22米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2)1口当り分配金合計額は、税引前の1口当り分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、パトナム・グローバル・インカム・トラスト(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第25期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、安定したインカム収益を追求することです。また、二次的に、安定したインカム収益の追求という目的と両立する範囲で、元本の保全および長期的なトータル・リターンを追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げますとともに、受益者の皆様のご愛顧に対して、厚く御礼申し上げます。

管理運用会社

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー



代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、第24期末(2018年10月31日)の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

*ファンドにベンチマークは設定されていません。

第24期末の 1口当り純資産価格	11.37米ドル
第25期末の 1口当り純資産価格	12.21米ドル
第25期中の 1口当り分配金合計額	0.22米ドル
騰落率	9.43%

■1口当り純資産価格の主な変動要因

後記「投資環境について」、「ポートフォリオについて」ならびに「参考指数との差異の状況および要因」をご参照ください。

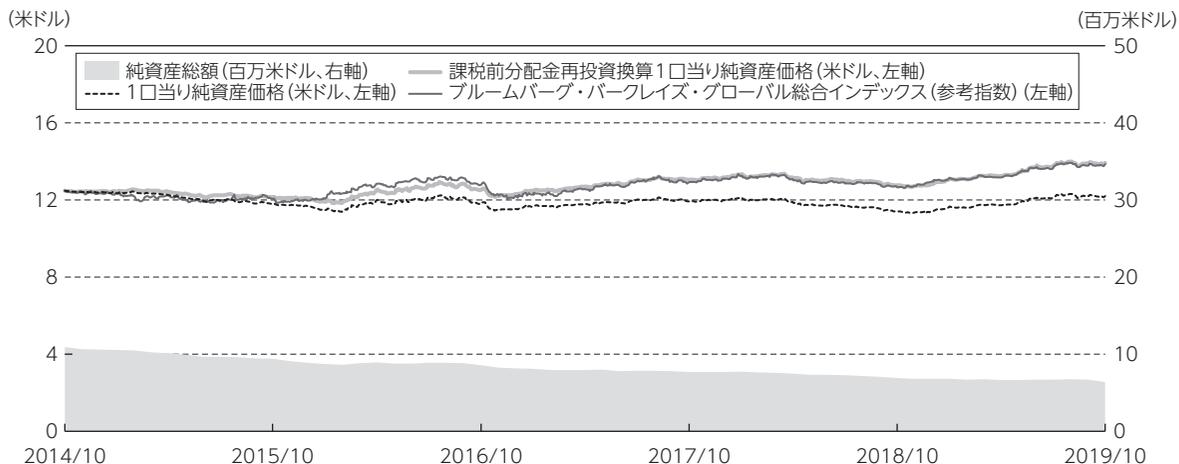
【費用の明細】

項目	項目の概要																	
管理運用報酬	<p>報酬は、月次のファンドの平均純資産に対して適用される料率で計算されます。料率は、管理運用会社が管理するすべてのオープン・エンド型ファンドの純資産総額(ファンド資産の「二重計算」を回避するために必要な範囲において、他のパトナム・ファンドに対して投資されるファンド資産および他のパトナム・ファンドにより投資されるファンド資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定されます。)の月額平均(「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」)に基づきます。</p> <p>オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額</p> <table border="0"> <tr> <td>50億米ドル以下の部分について</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について</td> <td>0.650%</td> </tr> <tr> <td>100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について</td> <td>0.600%</td> </tr> <tr> <td>200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.550%</td> </tr> <tr> <td>300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について</td> <td>0.500%</td> </tr> <tr> <td>800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.480%</td> </tr> <tr> <td>1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.470%</td> </tr> <tr> <td>2,300億米ドル超の部分について</td> <td>0.465%</td> </tr> </table>	50億米ドル以下の部分について	0.700%	50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.650%	100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.600%	200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.550%	300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.500%	800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.480%	1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.470%	2,300億米ドル超の部分について	0.465%	<p>ファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務および日々の投資運用業務の対価として、管理運用会社に支払われます。</p>
50億米ドル以下の部分について	0.700%																	
50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.650%																	
100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.600%																	
200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.550%																	
300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.500%																	
800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.480%																	
1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.470%																	
2,300億米ドル超の部分について	0.465%																	
(副管理運用報酬)	<p>(管理運用会社は、副管理運用会社が運用しているファンド資産の平均純資産総額の0.40%の料率で副管理運用会社に支払います。)</p>	<p>(ファンド資産の一部に関する投資顧問業務の対価として、管理運用会社から副管理運用会社へ支払われます。)</p>																
保管報酬	<p>ファンドと保管会社が随時合意したところにより、ファンド資産から、毎月、当該月中のファンド資産の日々の平均純資産総額に基づく合理的な保管報酬を受領します。</p>	<p>保管業務の対価として保管会社に支払われます。</p>																
投資者サービス代行報酬	<p>ファンドの平均資産額の年率0.250%を超えないものとします。</p>	<p>投資者サービス代行業務の対価として投資者サービス代行会社に支払われます。</p>																
その他の費用(当期)	<p>0.38%</p>	<p>受託者報酬および費用、管理事務報酬、販売計画報酬ならびにその他のすべての費用</p>																

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



	第20期末 (2014年10月末日)	第21期末 (2015年10月末日)	第22期末 (2016年10月末日)	第23期末 (2017年10月末日)	第24期末 (2018年10月末日)	第25期末 (2019年10月末日)
1口当り純資産価格 (米ドル)	12.48	11.81	11.80	11.92	11.37	12.21
1口当り分配金合計額 (米ドル)	-	0.35	0.36	0.36	0.27	0.22
騰落率 (%)	-	-2.58	2.98	4.12	-2.38	9.43
参考指数の騰落率 (%)	-	-3.07	5.59	1.18	-2.05	9.54
純資産総額 (千米ドル)	10,911	9,406	8,564	7,696	6,932	6,401

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格およびファンドの参考指数は、第20期末の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

(注2) ファンドの参考指数はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックスです。

【投資環境について】

当期一年間の世界の債券市場の投資環境について

当期中、世界の金融市場は、貿易摩擦と世界経済の成長減速懸念を受けてボラティリティが上昇する場面がありました。米国の景気後退に対する懸念と市場を取りまく懸念を背景に、多くの投資家は債券を選好しました。この安全資産への逃避を受けて、米国国債を含む債券利回りは低下しました。このような状況下で、ファンドの参考指数であるブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックスは、当期中9.54%上昇しました。

米中間の貿易問題は、2019年の夏にかけて悪化しました。世界における二大経済大国である両国間で数ヶ月間にわたり駆け引きが続きましたが、2019年10月半ばにトランプ大統領と中国の習近平国家主席は部分的な合意に達しました。この一時的休戦に伴い、緊張はやや緩和しました。その他の地域では、イギリスが欧州連合(EU)からの離脱問題を巡り議会での分裂が続く中、12月半ばの解散総選挙の準備段階に入りました。

米連邦準備制度理事会(FRB)は、10月に7月以降3度目となる利下げを行い、政策金利の誘導目標を1.50%～1.75%に引き下げ、さらに、緩和策の休止を示唆しました。利下げは、低い借入コスト、信用の拡大および企業と消費者

マインドを良好に維持するための取り組みの一つです。米国以外の各国・地域の中央銀行も、利下げによって市場の懸念に対応しました。欧州中央銀行(ECB)は、政策金利のうちの一つを過去最低水準まで引き下げると共に、より包括的な金融刺激策を打ち出しました。

当期中、米国国債のイールド・カーブは様々な期間で逆イールドが発生しました。2019年8月には、2007年以降では初めて、10年物国債利回りが、2年物国債利回りを下回りました。米国国債の動向を示すブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックスは、11.51%上昇しました。2018年末にかけての数ヶ月間は、難しい状況であったにもかかわらず、リスク資産は当期中は好調に推移しました。米国の投資適格社債、米国国債および米国政府機関債、非米国国債、モーゲージ・クレジット、ハイイールド・クレジットおよび新興市場債券は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

パフォーマンスに寄与した戦略と銘柄について

グローバルなターム・ストラクチャー戦略は、当期のパフォーマンスに最も貢献しました。2019年の夏に、米国のデュレーション(金利変動に対する債券価格の感応度の尺度)を長期化させました。これにより、ファンドは、中長期債利回りの低下から恩恵を受けました。イールド・カーブのフラット化も、追い風となりました。

モーゲージ・クレジット戦略もパフォーマンスを押し上げました。2019年1月から、CMBX(特定の年に発行されたCMBSバスケットを参照する指数)による商業用モーゲージ証券(CMBS)のエクスポートと他のリスク資産のエクスポートを増やしました。メザニンの現物債は利益を生みました。商業用モーゲージ・ローンのプールを担保とするメザニンのCMBSは、資本構成の中では相対的には低位に位置しますが、これらは、元本保全効果に加えて、高い利回りを提供する証券です。債券の спреッド(信用力に敏感に反応する債券と同年限の米国国債と比較しての利回り格差)は、当期の後半にタイト化しました。

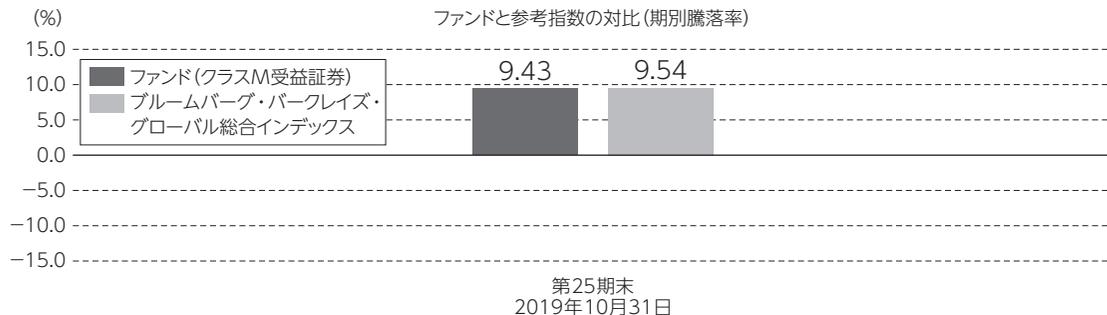
コーポレート・クレジット戦略もリターンに寄与しました。この資産クラスは2019年に反発しました。投資適格債とハイイールド債の спреッドは、2018年末の数ヶ月間は拡大しました。

当期におけるデリバティブの利用について

イールドカーブに沿って長短様々な戦略上のポジションを取り、ファンドの利回り戦略に関連するリスクをヘッジする目的で債券先物および金利スワップを利用しました。さらに、様々な国々の金利エクスポートを得るため、金利スワップを用いました。

ファンドの金利リスクをヘッジし、モーゲージ担保債務証券(CMO)保有に関連する期限前償還リスクを低減し、ダウンサイド・リスク管理の手段として、オプションも用いました。最後に、米国外の債券に関連する為替リスクをヘッジし、外国為替のエクスポートを効率的に取得するため、為替先物契約を活用しました。

【参考指数との差異について】



【参考指数との差異の状況および要因】

当期のファンドのリターンは、+9.43%となり、参考指数のブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(+9.54%)を若干下回りました。

当期のパフォーマンスを悪化させた戦略について

積極的な為替戦略と新興市場債券戦略は、僅かですが、マイナス要因となりました。ファンドは、ノルウェー・クローネを買い建て(ロング)しましたが、ノルウェー・クローネは、当期中、対ドルで8%以上下落しました。ノルウェー・クローネは、主要通貨の中で最も下落しました。新興市場債券も、パフォーマンスに若干逆風となりました。これは、主に、アルゼンチンの保有銘柄のパフォーマンスが原因でした。アルゼンチンの債券価格は、同国の大統領予備選が予期せぬ結果となったことを受け、2019年8月に急落しました。投資家は、市場に対して融和的でない候補者が次期大統領に選出される可能性を懸念しました。

【分配金について】

当期(2018年11月1日～2019年10月31日)の1口当り分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当り分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当り純資産価格	1口当り分配金額 (対1口当り純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当り 純資産価格の変動額 ^(注2)
2018年11月26日	11.31	0.019 (0.17%)	-0.08 ^(注3)
2018年12月21日	11.35	0.019 (0.17%)	0.06
2019年 1月24日	11.55	0.018 (0.16%)	0.22
2019年 2月22日	11.61	0.019 (0.16%)	0.08
2019年 3月25日	11.75	0.019 (0.16%)	0.16
2019年 4月26日	11.72	0.018 (0.15%)	-0.01
2019年 5月28日	11.79	0.019 (0.16%)	0.09
2019年 6月26日	12.05	0.018 (0.15%)	0.28
2019年 7月26日	12.07	0.019 (0.16%)	0.04
2019年 8月28日	12.32	0.018 (0.15%)	0.27
2019年 9月26日	12.19	0.019 (0.16%)	-0.11
2019年10月28日	12.14	0.018 (0.15%)	-0.03

(注1) 「対1口当り純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当り純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当り分配金額

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当り純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当り純資産価格

(注3) 2018年11月26日の直前の分配落日(2018年10月24日)における1口当り純資産価格は、11.41米ドルでした。

《今後の運用方針》

世界的な景気減速は今後も続くと思われる。主要な経済大国の多くは、景気サイクルの後半の段階に入っています。米国の国内総生産(GDP)確定値(季節調整済)は、第1四半期の前期比年率3.1%から低下し、第2四半期に同年率2.0%となっています。この減速にもかかわらず、米国経済は、全体的にみると今もなお健全な状態にあると考えています。

個人消費は、成長の主要な原動力となってきましたが、第2四半期には年率4.7%と拡大し、2014年末以来、最大のペースとなりました。住宅市場も、住宅ローン金利の主要な指標である10年物国債利回りの大幅な低下に牽引され、持ち直しました。金融政策については、2019年中にもう一度利下げがあると見ており、2020年の上半期にさらにもう一段の利下げが行われるでしょう。米国の社債およびモーゲージ証券の利回りは、米国外の類似証券の低利回りやマイナス利回りと比較して、引き続き投資妙味があると言えます。景気サイクルの後期であることから、金利は短期的には妥当な水準で推移するでしょう。ファンドのデュレーションについては、戦略的なアプローチを継続する一方で、若干プラスで維持する予定です。

モーゲージ関連商品については引き続き、良好な見通しを維持しています。商業用不動産のファンダメンタルズは、労働市場の拡大、低金利および良好な米国経済に支えられ、安定していると考えています。また、同セクターの証券価格は、商業施設に対する過度にネガティブな投資家心理を反映し続けています。社債の価格は妥当な水準にあると見ています。このため、銘柄選択において、財務力が脆弱な企業を回避する予定です。

期限前償還リスクを注視している一部の市場では、政府機関系インタレスト・オンリー・モーゲージ証券(IO CMO)のアロケーションが、短期的には金利上昇から恩恵を受けるとは考えていません。このため、この市場エリアにおいては、銘柄選択によるリターン獲得のチャンスに注力してまいります。

《お知らせ》

ファンドのクラスM受益証券は2019年12月9日に償還いたしました。

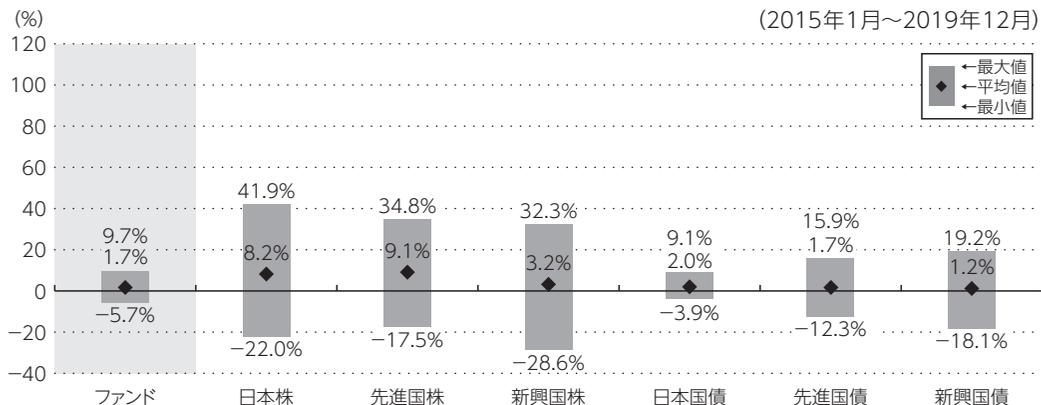
《ファンドの概要》

ファンド形態	米国籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限。ファンドのクラスM受益証券は2019年12月9日に償還いたしました。
繰上償還	ファンドまたはいずれかのシリーズもしくはいずれかのシリーズのクラスは、①受託者がファンドの受益者または当該シリーズもしくはクラスの受益者に書面で通知することにより、または②(i)議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超、または(ii)当該目的のために招集された総会において、議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超が出席または代理出席した場合、その議決権を有し、その総会に出席する各シリーズまたはクラスの受益証券の67%超の、いずれか少ない数の賛成票により、いつでも終了させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、安定したインカム収益を追求することです。また、二次的に、安定したインカム収益の追求という目的と両立する範囲で、元本の保全および長期的なトータル・リターンを追求することです。
主要投資対象	ファンドは、主に世界各国の企業および政府の債務で、投資適格の格付を有し、中期から長期の満期(3年またはそれ以上)を有する債券および証券化された債務証券(モーゲージ証券など)に投資します。通常、ファンドはその純資産の80%以上を投資適格の証券に投資します。この方針はファンドに登録された受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができます。 通常の市況下で、ファンドは少なくとも異なる5つの国および少なくともその純資産の40%(またはそれより少ない場合は、少なくとも、米国外の発行体を表すファンドの参考指数より10%少ない純資産の割合)を米国外の発行体に投資する予定です。ファンドは随時米国内にかなりの割合を投資することができます。 ファンドは、投資適格未満の債券(ハイイールド債とも呼ばれます。)にも投資する場合があります。管理運用会社は、投資対象の売買を行うか否かを決定する際、特に、信用リスク、金利リスクおよび期限前償還リスク、ならびに一般的な市況を考慮します。また、ファンドは、ヘッジ目的およびヘッジ以外の目的で、先物、オプション、外国為替取引およびスワップ契約等のデリバティブを利用する場合があります。
ファンドの運用方法	ファンドの運用チームはチーム・アプローチを採用しており、約90名で構成される管理運用会社の債券運用部門の一部であるマルチセクター債券チームの幅広いリソースを利用して運用しています。
主な投資制限	議決権を有する発行済受益証券の過半数の賛成なくしては変更することができない基本的投資制限として、ファンドは以下の行為を行うことができません。 ① ファンドは、借入時のファンドの資産総額(借入金額を含みません。)の3分の1を超えて借入れをすることができません。 ^(注) ② ファンドは、他の発行体の発行する有価証券を引き受けることができません。ただし、ファンドが、組入証券の売却に関して、特定の米国連邦証券法上引受人とみなされる場合を除きます。 ③ ファンドは、純資産総額の50%の部分について、同一発行体の証券へによる投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額(現在価値)の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができません。ただし、本制限は、米国政府、その代理機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されません。 ④ ファンドは、純資産総額の50%の部分について、同一発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しません。 ⑤ ファンドは、貸付けをすることができません。ただし、ファンドが投資方針に従って投資することのできる債務証券(パトナムの他のファンドが発行した債務証券を含みますが、これらに限られません。)を購入することによる場合、買戻契約を締結することによる場合または投資証券の貸付けによる場合はこの限りではありません。 ⑥ ファンドは、不動産を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、不動産を取り扱う発行体の証券、不動産上の権利により担保されている証券および不動産上の権利を表章する証券を購入することができます。また、ファンドは、不動産または不動産上の権利により担保されている債権の保有者として、かかる権利の行使を通じて取得した不動産または不動産上の権利を購入または売却することができます。 ⑦ ファンドは、認められた借入れを除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券に優先するいかなるクラスの証券も発行することができません。 ⑧ ファンドは、商品または商品契約を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、金融先物契約およびオプションを購入および売却することができます。また、ファンドは、為替予約および現物商品を伴わない他の金融取引を締結することができます。(金により表象される有価証券またはその価値が金の価格により決定される有価証券は商品契約とは考えられません。) ⑨ ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券(米国、その代理機関または下部機構の証券を除きます。)を購入しません。 (注)日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできません。
分配方針	ファンドは通常、純投資収益を毎月1回、また純実現売買益を毎年1回分配します。日本の投資者に対しては、販売会社または販売取扱会社より、毎月末日頃に分配金が支払われます。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、2015年1月末から2019年12月末の5年間にわたる年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：管理運用会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ・ 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、課税前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ・ 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 年間騰落率は、2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、ファンドのクラスM受益証券は2019年12月9日付で償還しているため、ファンドの2019年12月の年間騰落率は、2019年12月9日と2018年12月末日における課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格を対比して算出しています。
- ・ 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当り純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ ファンドの年間騰落率は、ファンドの基準通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

○ 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・BBGバーフレイズE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

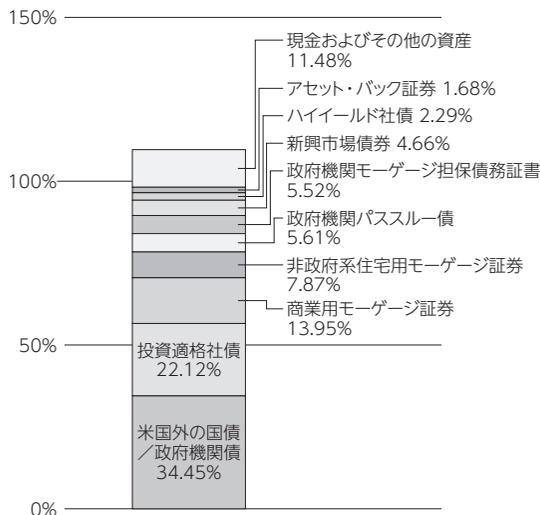
(第25期末現在)

● 組入上位資産 (組入銘柄数: 999銘柄)

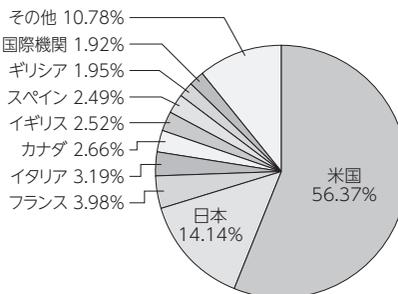
	銘柄	組入比率 (%)
1	日本国債(10年債) 1.000% 2021/9/20	2.88
2	日本国債(10年債) 0.800% 2023/9/20	2.72
3	日本国債(30年債) 2.300% 2040/3/20	2.29
4	Federal National Mortgage Association FN30 TBA 4.000% 2049/11/1	2.25
5	Federal National Mortgage Association FN30 TBA 3.000% 2049/12/1	2.20
6	日本国債(20年債) 2.300% 2027/6/20	1.79
7	European Investment Bank 5.625% 2032/6/7	1.65
8	日本国債(20年債) 2.200% 2031/3/20	1.34
9	日本国債(40年債) 2.200% 2051/3/20	1.33
10	United Kingdom Treasury Bonds 4.000% 2060/1/22	1.27

(注) 組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。組入資産にはデリバティブ取引が含まれます。

● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分

【当該情報については開示されていません。】

(注1) 資産別配分の比率は、2019年10月31日現在のファンドの純資産総額に占める比率です。現金およびその他の資産(もしあれば)は、現金、デリバティブ、短期投資およびポートフォリオ中のその他の未分類資産の時価(エクスポージャー・ベース)の組入比率です。デリバティブ証券の包含、経過利息、表示上の異なる証券区分および四捨五入のため、要約情報が、財務書類に記載される投資組入証券明細表と異なることがあります。資産別配分は、有価証券の時価に加え、TBA契約(もしあれば)を含む特定のデリバティブ取引について定期的な支払債務を計算するための想定元本(ノーションナル・バリュー)を含むため、また現金がTBA契約の一定の証券の保有のための担保に充てられることがあるため、資産別配分の合計は100%にならないこともあります。組入れおよび配分は、随時変更されます。

(注2) 国別配分の比率は、純資産総額に対する組入資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。

(注3) ファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

<クラスM受益証券>

項 目	第25期末
純 資 産 総 額	6,401,038米ドル
発 行 済 口 数	524,330口
1口当り純資産価格	12.21米ドル

第25期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
6,667 (0)	91,893 (57,900)	524,330 (435,900)

(注) ()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済受益証券口数です。

パトナム・グローバル・ インカム・トラスト

米国籍オープン・エンド契約型
公募外国投資信託(米ドル建て)

交付運用報告書(償還報告書)

作成対象期間 第26期
(2019年11月1日～2019年12月9日(償還日))

<クラスM受益証券>

第26期末	
1口当り純資産価格	12.1809米ドル
純資産総額	5,066,036.31米ドル
第26期	
騰落率	-0.11%
1口当り分配金合計額	0.017米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2)1口当り分配金合計額は、税引前の1口当り分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、パトナム・グローバル・インカム・トラスト(以下「ファンド」といいます。)のクラスM受益証券は、2019年12月9日をもちまして繰上償還いたしました。

ファンドの投資目的は、安定したインカム収益を追求することです。また、二次的に、安定したインカム収益の追求という目的と両立する範囲で、元本の保全および長期的なトータル・リターンを追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げますとともに、受益者の皆様のご愛顧に対して、厚く御礼申し上げます。

管理運用会社

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー



代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、第25期末(2019年10月31日)の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

*ファンドにベンチマークは設定されていません。

第25期末の 1口当り純資産価格	12.21米ドル
第26期末の 1口当り純資産価格	12.1809米ドル
第26期中の 1口当り分配金合計額	0.017米ドル
騰落率	-0.11%

■1口当り純資産価格の主な変動要因

後記「投資環境について」、「ポートフォリオについて」ならびに「参考指数との差異の状況および要因」をご参照ください。

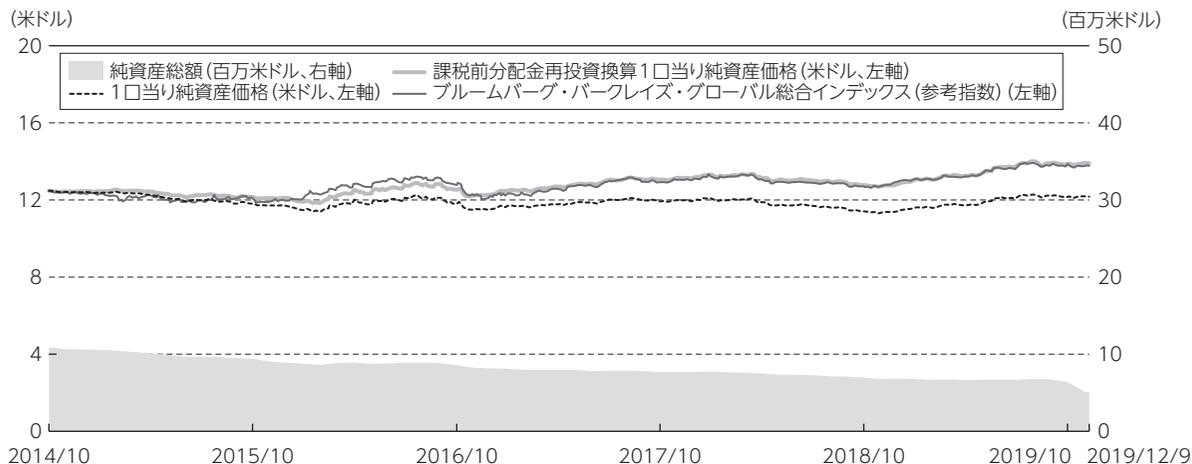
【費用の明細】

項目	項目の概要																	
管理運用報酬	<p>報酬は、月次のファンドの平均純資産に対して適用される料率で計算されます。料率は、管理運用会社が管理するすべてのオープン・エンド型ファンドの純資産総額(ファンド資産の「二重計算」を回避するために必要な範囲において、他のパトナム・ファンドに対して投資されるファンド資産および他のパトナム・ファンドにより投資されるファンド資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定されます。)の月額平均(「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」)に基づきます。</p> <p>オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額</p> <table border="0"> <tr> <td>50億米ドル以下の部分について</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について</td> <td>0.650%</td> </tr> <tr> <td>100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について</td> <td>0.600%</td> </tr> <tr> <td>200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.550%</td> </tr> <tr> <td>300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について</td> <td>0.500%</td> </tr> <tr> <td>800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.480%</td> </tr> <tr> <td>1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.470%</td> </tr> <tr> <td>2,300億米ドル超の部分について</td> <td>0.465%</td> </tr> </table>	50億米ドル以下の部分について	0.700%	50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.650%	100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.600%	200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.550%	300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.500%	800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.480%	1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.470%	2,300億米ドル超の部分について	0.465%	<p>ファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務および日々の投資運用業務の対価として、管理運用会社に支払われます。</p>
50億米ドル以下の部分について	0.700%																	
50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.650%																	
100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.600%																	
200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.550%																	
300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.500%																	
800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.480%																	
1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.470%																	
2,300億米ドル超の部分について	0.465%																	
(副管理運用報酬)	<p>(管理運用会社は、副管理運用会社が運用しているファンド資産の平均純資産総額の0.40%の料率で副管理運用会社に支払います。)</p>	<p>(ファンド資産の一部に関する投資顧問業務の対価として、管理運用会社から副管理運用会社へ支払われます。)</p>																
保管報酬	<p>ファンドと保管会社が随時合意したところにより、ファンド資産から、毎月、当該月中のファンド資産の日々の平均純資産総額に基づく合理的な保管報酬を受領します。</p>	<p>保管業務の対価として保管会社に支払われます。</p>																
投資者サービス代行報酬	<p>ファンドの平均資産額の年率0.250%を超えないものとします。</p>	<p>投資者サービス代行業務の対価として投資者サービス代行会社に支払われます。</p>																
その他の費用(当期)	<p>0.04%</p>	<p>管理事務報酬、販売計画報酬ならびにその他のすべての費用</p>																

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



	第20期末 (2014年10月末日)	第21期末 (2015年10月末日)	第22期末 (2016年10月末日)	第23期末 (2017年10月末日)	第24期末 (2018年10月末日)	第25期末 (2019年10月末日)	第26期末 (2019年12月9日)
1口当り純資産価格 (米ドル)	12.48	11.81	11.80	11.92	11.37	12.21	12.1809
1口当り分配金合計額(米ドル)	-	0.35	0.36	0.36	0.27	0.22	0.017
騰落率 (%)	-	-2.58	2.98	4.12	-2.38	9.43	-0.11
参考指数の騰落率 (%)	-	-3.07	5.59	1.18	-2.05	9.54	-0.67
純資産総額 (千米ドル)	10,911	9,406	8,564	7,696	6,932	6,401	5,066

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格およびファンドの参考指数は、第20期末の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

(注2) ファンドの参考指数はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックスです。

【投資環境について】

当期の投資環境について

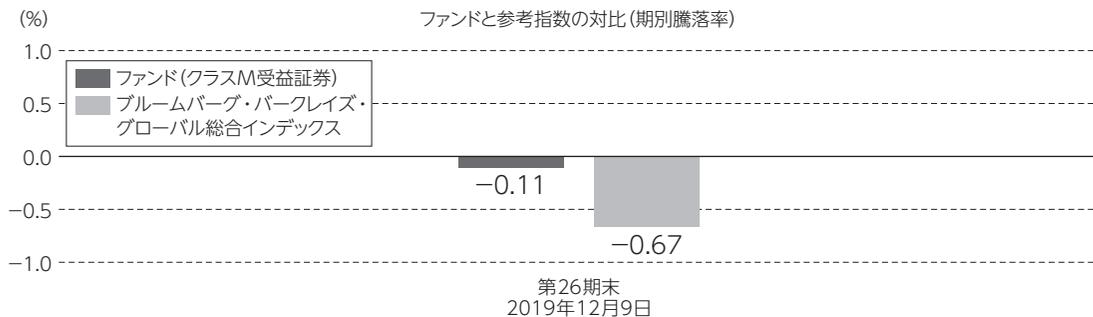
低い失業率、好調な賃金上昇率や健全な個人消費など米国の堅調なファンダメンタルズを追い風に、株価は当期中のほぼ全期間を通して上昇しました。米連邦準備制度理事会(FRB)は、7月から10月にかけて利下げを3度実施した後、11月と12月は、金利を据え置きました。米国外では、欧州中央銀行(ECB)は9月に利下げと債券購入プログラムに関する包括案を発表した後、政策金利をマイナス0.5%で据え置きました。中国と日本を含む各国・地域の中央銀行による様々な刺激策により、世界的景気後退懸念は後退しました。トランプ米大統領は、中国との貿易交渉の期限を12月15日としました。関税引き上げの兆候は、投資家心理の重しとなり、12月の第一週にボラティリティは上昇しました。このような状況にもかかわらず、米国株は、S&P500指数で見ると、2.52%上昇し、世界の株価はMSCIワールド・インデックス(ネット配当込み)で見ると1.92%上昇しました。金利に反応するブルームバーグ・バークレイズ米国総合債券インデックスは、当期中0.2%下落しました。10年物米国国債の利回りは、期初に1.73%でしたが、2019年12月9日時点で1.83%まで上昇しました。

【ポートフォリオについて】

パフォーマンスに寄与した戦略について

投資適格社債をオーバーウェイトとしたことが、リターンに最も貢献しました。この資産クラスは、10月のFRBによる利下げと米中貿易摩擦の緩和をうけて、2019年11月に上昇しました。良好な金利水準とイールド・カーブもリターンに貢献しました。ポートフォリオのデュレーションは、参考指数と比較してやや短めにしました。このポジショニングは、利回りが当期を通じてゆるやかな上昇傾向をたどったため、パフォーマンスに寄与しました。

【参考指数との差異について】



【参考指数との差異の状況および要因】

パフォーマンスを悪化させた戦略について

アクティブな為替戦略は、当期において唯一足かせとなりました。当期中、ユーロと英ポンドが対米ドルで急騰したことを受けて、これら通貨のアンダーウェイトはパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

【分配金について】

当期(2019年11月1日～2019年12月9日)の1口当り分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当り分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当り純資産価格	1口当り分配金額 (対1口当り純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当り 純資産価格の変動額 ^(注2)
2019年11月26日	12.18	0.017 (0.14%)	0.06 ^(注3)

(注1) 「対1口当り純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当り純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当り分配金額

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当り純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当り純資産価格

(注3) 2019年11月26日の直前の分配落日(2019年10月28日)における1口当り純資産価格は、12.14米ドルでした。

《今後の運用方針》

ファンドのクラスM受益証券は、2019年12月9日に償還いたしました。

《お知らせ》

ファンドのクラスM受益証券は、2019年12月9日に償還いたしました。

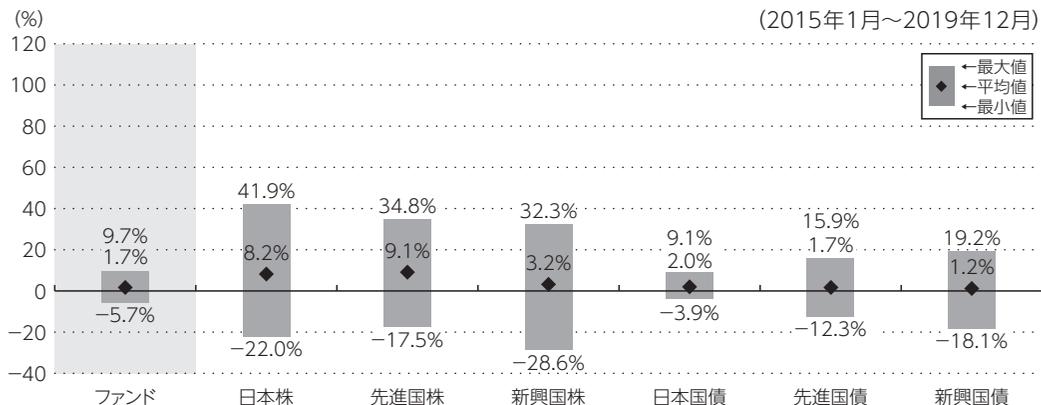
《ファンドの概要》

ファンド形態	米国籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限。ファンドのクラスM受益証券は、2019年12月9日に償還いたしました。
繰上償還	ファンドまたはいずれかのシリーズもしくはいずれかのシリーズのクラスは、①受託者がファンドの受益者または当該シリーズもしくはクラスの受益者に書面で通知することにより、または②(i)議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超、または(ii)当該目的のために招集された総会において、議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超が出席または代理出席した場合、その議決権を有し、その総会に出席する各シリーズまたはクラスの受益証券の67%超の、いずれか少ない数の賛成票により、いつでも終了させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、安定したインカム収益を追求することです。また、二次的に、安定したインカム収益の追求という目的と両立する範囲で、元本の保全および長期的なトータル・リターンを追求することです。
主要投資対象	ファンドは、主に世界各国の企業および政府の債務で、投資適格の格付を有し、中期から長期の満期(3年またはそれ以上)を有する債券および証券化された債務証券(モーゲージ証券など)に投資します。通常、ファンドはその純資産の80%以上を投資適格の証券に投資します。この方針はファンドに登録された受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができます。 通常の市況下で、ファンドは少なくとも異なる5つの国および少なくともその純資産の40%(またはそれより少ない場合は、少なくとも、米国外の発行体を表すファンドの参考指数より10%少ない純資産の割合)を米国外の発行体に投資する予定です。ファンドは随時米国内にかなりの割合を投資することができます。 ファンドは、投資適格未満の債券(ハイイールド債とも呼ばれます。)にも投資する場合があります。管理運用会社は、投資対象の売買を行うか否かを決定する際、特に、信用リスク、金利リスクおよび期限前償還リスク、ならびに一般的な市況を考慮します。また、ファンドは、ヘッジ目的およびヘッジ以外の目的で、先物、オプション、外国為替取引およびスワップ契約等のデリバティブを利用する場合があります。
ファンドの運用方法	ファンドの運用チームはチーム・アプローチを採用しており、約90名で構成される管理運用会社の債券運用部門の一部であるマルチセクター債券チームの幅広いリソースを利用して運用しています。
主な投資制限	議決権を有する発行済受益証券の過半数の賛成なくしては変更することができない基本的投資制限として、ファンドは以下の行為を行うことができません。 ① ファンドは、借入時のファンドの資産総額(借入金額を含みません。)の3分の1を超えて借入れをすることができません。 ^(注) ② ファンドは、他の発行体の発行する有価証券を引き受けることができません。ただし、ファンドが、組入証券の売却に関して、特定の米国連邦証券法上引受人とみなされる場合を除きます。 ③ ファンドは、純資産総額の50%の部分について、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額(現在価値)の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができません。ただし、本制限は、米国政府、その代理機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されません。 ④ ファンドは、純資産総額の50%の部分について、同一発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しません。 ⑤ ファンドは、貸付けをすることができません。ただし、ファンドが投資方針に従って投資することのできる債務証券(パトナムの他のファンドが発行した債務証券を含みますが、これらに限られません。)を購入することによる場合、買戻契約を締結することによる場合または投資証券の貸付けによる場合はこの限りではありません。 ⑥ ファンドは、不動産を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、不動産を取り扱う発行体の証券、不動産上の権利により担保されている証券および不動産上の権利を表章する証券を購入することができます。また、ファンドは、不動産または不動産上の権利により担保されている債権の保有者として、かかる権利の行使を通じて取得した不動産または不動産上の権利を購入または売却することができます。 ⑦ ファンドは、認められた借入れを除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券に優先するいかなるクラスの証券も発行することができません。 ⑧ ファンドは、商品または商品契約を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、金融先物契約およびオプションを購入および売却することができます。また、ファンドは、為替予約および現物商品を伴わない他の金融取引を締結することができます。(金により表象される有価証券またはその価値が金の価格により決定される有価証券は商品契約とは考えられません。) ⑨ ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券(米国、その代理機関または下部機構の証券を除きます。)を購入しません。 (注)日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできません。
分配方針	ファンドは通常、純投資収益を毎月1回、また純実現売買益を毎年1回分配します。日本の投資者に対しては、販売会社または販売取扱会社より、毎月末日頃に分配金が支払われます。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、2015年1月末から2019年12月末の5年間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：管理運用会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ・ 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、課税前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ・ 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 年間騰落率は、2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、ファンドのクラスM受益証券は2019年12月9日付で償還しているため、ファンドの2019年12月の年間騰落率は、2019年12月9日と2018年12月末日における課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格を対比して算出しています。
- ・ 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当り純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ ファンドの年間騰落率は、ファンドの基準通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

○ 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・BBGバーフレイズE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(㈱東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

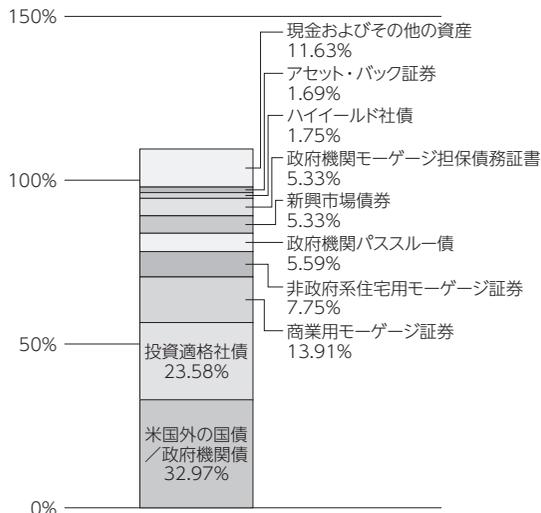
(第26期末現在)

● 組入上位資産 (組入銘柄数: 1,021銘柄)

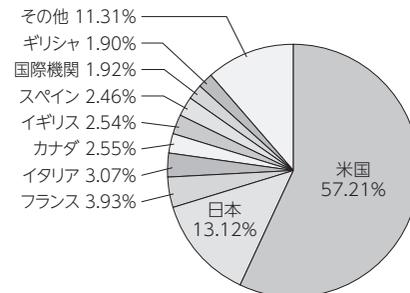
	銘柄	組入比率 (%)
1	日本国債(10年債) 0.800% 2023/9/20	2.69
2	日本国債(30年債) 2.300% 2040/3/20	2.27
3	Federal National Mortgage Association FN30 TBA 4.000% 2050/1/1	2.25
4	日本国債(10年債) 1.000% 2021/9/20	1.91
5	日本国債(20年債) 2.300% 2027/6/20	1.76
6	European Investment Bank 5.625% 2032/6/7	1.66
7	日本国債(20年債) 2.200% 2031/3/20	1.32
8	Federal National Mortgage Association FN30 3.000% 2050/1/1	1.32
9	日本国債(40年債) 2.200% 2051/3/20	1.30
10	日本国債(20年債) 0.400% 2036/3/20	1.10

(注) 組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。組入資産にはデリバティブ取引が含まれます。

● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分

【当該情報については開示されていません。】

(注1) 資産別配分の比率は、2019年12月9日現在のファンドの純資産総額に占める比率です。現金およびその他の資産(もしあれば)は、現金、デリバティブ、短期投資およびポートフォリオ中のその他の未分類資産の時価(エクスポージャー・ベース)の組入比率です。デリバティブ証券の包含、経過利息、表示上の異なる証券区分および四捨五入のため、要約情報が、財務書類に記載される投資組入証券明細表と異なることがあります。資産別配分は、有価証券の時価に加え、TBA契約(もしあれば)を含む特定のデリバティブ取引について定期的な支払債務を計算するための想定元本(ノーションアル・バリュー)を含むため、また現金がTBA契約の一定の証券の保有のための担保に充てられることがあるため、資産別配分の合計は100%にならないこともあります。組入れおよび配分は、随時変更されます。

(注2) 国別配分の比率は、純資産総額に対する組入資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。

【純資産等】

<クラスM受益証券>

項 目	第26期末
純 資 産 総 額	5,066,036.31米ドル
発 行 済 口 数	415,900口
1口当り純資産価格	12.1809米ドル

第26期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
11 (0)	108,441 (20,000)	415,900 (415,900)

(注) ()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済受益証券口数です。